



TBS

2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月10日

上場会社名 株式会社TBSホールディングス 上場取引所 東
コード番号 9401 URL <https://www.tbsholdings.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐々木 卓
問合せ先責任者 (役職名) アカウンティングサービス局長 (氏名) 小杉 尚 TEL 03-3746-1111
四半期報告書提出予定日 2023年11月13日 配当支払開始予定日 2023年12月6日
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	190,813	6.7	8,743	△13.5	16,257	△4.6	9,832	7.0
2023年3月期第2四半期	178,863	3.9	10,106	△30.7	17,034	△9.5	9,191	△23.4

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 90,212百万円（-％） 2023年3月期第2四半期 △134,085百万円（-％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	59.62	-
2023年3月期第2四半期	54.34	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	1,197,473	874,719	72.1
2023年3月期	1,067,865	796,184	73.1

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 863,271百万円 2023年3月期 780,667百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	20.00	-	22.00	42.00
2024年3月期	-	22.00	-	-	-
2024年3月期（予想）	-	-	-	22.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	390,700	6.1	15,000	△27.8	26,800	△23.6	36,200	2.9	220.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	171,591,065株	2023年3月期	171,591,065株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	6,618,755株	2023年3月期	6,435,939株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	164,931,544株	2023年3月期2Q	169,131,400株

(注) 期末自己株式数には、株式付与ESOP信託が所有する当社株式（2024年3月期2Q 3,461,278株、2023年3月期 3,185,000株）及び役員向け株式交付信託が所有する当社株式（2024年3月期2Q 62,500株、2023年3月期 -）が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、株式付与ESOP信託が所有する当社株式（2024年3月期2Q 3,444,570株、2023年3月期2Q -）及び役員向け株式交付信託が所有する当社株式（2024年3月期2Q 24,590株、2023年3月期2Q -）を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
3. 補足情報	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2023年4月1日～2023年9月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類へ引き下げられ、行動制限の緩和が進んだこと等により、個人消費を中心に景気は持ち直しの状況を維持しました。一方で、原材料価格の高騰による物価上昇や、為替変動による影響に加え、世界的な金融引き締めによる海外景気の下振れリスクなどに注意が必要な状況で推移しました。

テレビ広告市況のスポット広告費における関東地区投下量は推計で前年同期比91.4%となりました。

このような状況の下、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結売上高は、テレビの広告収入で減収となったものの、配信事業の伸長に加え、やる気スイッチグループの新規連結により、1,908億1千3百万円(前年同期比6.7%増)となりました。

売上原価と販売費及び一般管理費を合わせた営業費用は、番組制作費の増加や、やる気スイッチグループの新規連結により、1,820億7千万円(前年同期比7.9%増)となりました。

この結果、営業利益は87億4千3百万円(前年同期比13.5%減)、経常利益は162億5千7百万円(同4.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は投資有価証券売却益の増加等により98億3千2百万円(同7.0%増)となりました。

◇メディア・コンテンツ事業セグメント

メディア・コンテンツ事業セグメントの当第2四半期連結累計期間の売上高は、1,413億7千万円(前年同期比2.3%増)、営業利益は18億6千万円(同57.1%減)となりました。

(株)TBSテレビのテレビ部門の当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、放送収入の減収を配信がカバーし、30億8千9百万円増収の962億4千5百万円(前年同期比3.3%増)となりました。このうち、タイム収入は堅調なレギュラーセールスに加え、「世界陸上2023 ブダペスト」や「アジア大会 中国・杭州」のセールスが貢献し、405億5千9百万円(同1.1%増)となりました。スポット収入は、関東地区投下量が前年を大幅に下回る大変厳しい市況により、362億6百万円(同9.0%減)となりました。一方、配信広告収入は、TVerを中心とした国内の無料動画配信が引き続き好調で、32億9千9百万円(同38.2%増)となりました。また、有料配信収入は「風雲! たけし城」や「離婚しようよ」等の海外配信収入が計上されたことで、66億1千7百万円(同93.2%増)となりました。その他収入は、メディア事業が事業部門から移管したこと等により、95億6千2百万円(同28.0%増)となりました。

(株)TBSテレビの事業部門の当第2四半期連結累計期間の売上高は、24億8千万円減収の121億9千8百万円(前年同期比16.9%減)となりました。映画は劇場版『TOKYO MER～走る緊急救命室～』や映画『わたしの幸せな結婚』等のヒット作に恵まれ増収となり、コンテンツビジネスは番組関連グッズの売上やDVD販売が好調で増収となりました。一方で、ライブエンタテインメントでは、TBS開局70周年記念 舞台『ハリー・ポッターと呪いの子』のロングラン上演が引き続き好調でしたが、前年のサッカー「パリ・サン＝ジェルマン ジャパンツアー2022」の反動を埋めるには至らず減収、アニメは前年大ヒットした映画「五等分の花嫁」の反動により減収となりました。加えて、当第2四半期連結累計期間よりメディア事業がテレビ部門へ移管したため、部門全体で減収となりました。

(株)TBSラジオは、イベント収入は増収となったものの、広告収入がタイム・スポットともに減収となり、1億9千7百万円減収の39億8千2百万円(前年同期比4.7%減)となりました。

(株)BS-TBSは、放送収入ではタイム・スポット収入及びショッピングが好調だったものの、事業収入が減収となり、3千万円減収の84億7千1百万円(前年同期比0.4%減)となりました。

(株)TBSグロウディアは、DVD収入の増加等により、25億8千万円増収の150億3千2百万円(前年同期比20.7%増)となりました。

(株)日音は、業務代行収入や邦楽・洋楽収入の増加等により、4億9百万円増収の44億2千5百万円(前年同期比10.2%増)となりました。

TCエンタテインメント(株)は、DVD販売の増加により、12億3千3百万円増収の50億7百万円(前年同期比32.7%増)となりました。

費用面においては、番組制作費が増加したことに加え、配信コンテンツ収入に連動して費用が増加しました。この結果、同セグメントにおける営業利益は24億7千9百万円減益となる18億6千万円(前年同期比57.1%減)となりました。

◇ライフスタイル事業セグメント

ライフスタイル事業セグメントの当第2四半期連結累計期間の売上高は、411億9百万円（前年同期比26.5%増）、営業利益は27億1千4百万円（同35.1%増）となりました。

スタイリングライフグループでは、中核の雑貨小売販売事業の「プラザスタイルカンパニー」は、原価率の上昇や店舗運営のコスト増を新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う社会・経済活動の正常化及び猛暑に対応した商材が伸長したことによる増収が上回り、増収増益となりました。

通信販売事業の(株)ライトアップショッピングクラブは、受注の減少により、減収減益となりました。

ビューティ&ウェルネス事業は、化粧品の開発・製造・販売を行っている「BCLカンパニー」の国内・海外販売が引き続き好調であったことに加え、(株)CPコスメティクスの業績が堅調に推移した結果、スタイリングライフグループ全体で増収増益となりました。

やる気スイッチグループは、個別指導塾事業及び幼児教育事業を展開しており、新規連結により売上高、営業利益ともに増加となりました。

◇不動産・その他事業セグメント

不動産・その他事業セグメントの当第2四半期連結累計期間の売上高は、83億3千3百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は41億6千5百万円（同11.1%増）となりました。

賃料収入の増加等により増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は1兆1,974億7千3百万円で、前連結会計年度末に比べて1,296億8百万円の増加となりました。保有する株式の含み益の増加等により投資有価証券が1,416億2千3百万円増加した一方、現金及び預金が(株)やる気スイッチグループホールディングス株式や(株)U-NEXT株式の取得等により534億7千6百万円減少したこと等によります。

(負債)

負債合計は3,227億5千4百万円で、前連結会計年度末に比べて510億7千2百万円の増加となりました。保有する株式の含み益の増加等に伴い繰延税金負債が436億8千2百万円増加したこと等によります。

(純資産)

純資産合計は8,747億1千9百万円で、前連結会計年度末に比べて785億3千5百万円の増加となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益の計上や配当金の支払い等により利益剰余金が差し引き61億2千8百万円増加、その他有価証券評価差額金が794億8千2百万円増加したこと等によります。

この結果、自己資本比率は72.1%、1株当たりの純資産は5,232円83銭となっております。

(連結キャッシュ・フロー計算書に関する定性的情報)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は441億1千2百万円で、前連結会計年度末に比べて534億7千6百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、125億7千7百万円の収入になりました（前年同期は86億7千万円の収入）。主な増額要因は、税金等調整前四半期純利益164億5千1百万円、法人税等の還付額78億8千8百万円等、一方、主な減額要因は、法人税等の支払額125億2千3百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、502億6千4百万円の支出となりました（前年同期は159億8千8百万円の支出）。主な内訳は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出267億7千5百万円、関係会社株式の取得による支出255億7千9百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、159億1千7百万円の支出となりました（前年同期は95億1千万円の支出）。主な内訳は、子会社の自己株式の取得による支出105億4千9百万円、配当金の支払額37億4百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の通期連結業績予想につきましては、2023年5月12日公表の予想を修正いたしました。詳細については、本日（2023年11月10日）公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	97,649	44,172
受取手形、売掛金及び契約資産	66,422	71,333
有価証券	—	20
商品及び製品	8,937	9,653
番組及び仕掛品	10,621	9,338
原材料及び貯蔵品	798	799
前払費用	10,971	13,212
その他	13,759	8,424
貸倒引当金	△102	△134
流動資産合計	209,058	156,819
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	216,455	218,976
減価償却累計額	△133,067	△136,424
建物及び構築物(純額)	83,388	82,551
機械装置及び運搬具	77,546	75,458
減価償却累計額	△69,368	△68,153
機械装置及び運搬具(純額)	8,178	7,305
工具、器具及び備品	18,552	19,647
減価償却累計額	△16,033	△16,797
工具、器具及び備品(純額)	2,518	2,850
土地	163,680	164,921
リース資産	1,883	2,061
減価償却累計額	△1,687	△1,858
リース資産(純額)	196	203
建設仮勘定	2,385	2,547
有形固定資産合計	260,348	260,379
無形固定資産		
ソフトウェア	6,354	6,735
のれん	7,815	24,232
その他	727	23,728
無形固定資産合計	14,897	54,697
投資その他の資産		
投資有価証券	572,436	714,060
長期貸付金	127	128
繰延税金資産	2,603	2,312
長期前払費用	186	281
その他	8,358	8,963
貸倒引当金	△152	△169
投資その他の資産合計	583,560	725,577
固定資産合計	858,807	1,040,654
資産合計	1,067,865	1,197,473

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,411	44,675
1年内返済予定の長期借入金	20,000	20,400
未払金	11,947	10,842
未払法人税等	8,449	4,942
未払消費税等	1,013	1,873
未払費用	2,333	1,648
賞与引当金	4,286	4,181
役員賞与引当金	21	6
固定資産撤去費用引当金	—	41
その他	13,595	14,075
流動負債合計	104,059	102,687
固定負債		
長期借入金	—	3,583
退職給付に係る負債	15,305	15,445
株式給付引当金	—	3,421
リース債務	208	232
繰延税金負債	136,999	180,682
その他	15,107	16,702
固定負債合計	167,621	220,066
負債合計	271,681	322,754
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,986	54,986
資本剰余金	42,547	39,858
利益剰余金	385,868	391,996
自己株式	△11,354	△11,774
株主資本合計	472,047	475,067
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	308,393	387,875
繰延ヘッジ損益	10	2
為替換算調整勘定	168	297
退職給付に係る調整累計額	47	28
その他の包括利益累計額合計	308,619	388,204
非支配株主持分	15,517	11,447
純資産合計	796,184	874,719
負債純資産合計	1,067,865	1,197,473

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	178,863	190,813
売上原価	121,993	132,377
売上総利益	56,870	58,436
販売費及び一般管理費	46,763	49,692
営業利益	10,106	8,743
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	6,898	7,366
持分法による投資利益	80	380
その他	374	262
営業外収益合計	7,358	8,015
営業外費用		
支払利息	41	20
固定資産除却損	111	92
投資事業組合運用損	32	90
控除対象外消費税等	57	73
その他	188	224
営業外費用合計	430	501
経常利益	17,034	16,257
特別利益		
投資有価証券売却益	533	4,478
特別利益合計	533	4,478
特別損失		
退職給付費用	—	3,257
組織再編関連費用	—	859
事業構造改善費用	32	90
固定資産撤去費	—	62
投資有価証券評価損	1,397	14
減損損失	8	—
特別損失合計	1,437	4,284
税金等調整前四半期純利益	16,130	16,451
法人税、住民税及び事業税	5,365	5,530
法人税等調整額	842	292
法人税等合計	6,208	5,822
四半期純利益	9,922	10,628
非支配株主に帰属する四半期純利益	730	796
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,191	9,832

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	9,922	10,628
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△144,165	79,424
為替換算調整勘定	175	129
退職給付に係る調整額	△27	△20
持分法適用会社に対する持分相当額	9	50
その他の包括利益合計	△144,007	79,584
四半期包括利益	△134,085	90,212
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△134,812	89,417
非支配株主に係る四半期包括利益	726	795

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,130	16,451
減価償却費	6,667	6,585
長期前払費用償却額	26	34
減損損失	8	—
のれん償却額	898	1,168
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,397	14
投資有価証券売却損益 (△は益)	△533	△4,478
固定資産撤去費用引当金の増減額 (△は減少)	—	41
賞与引当金の増減額 (△は減少)	86	△544
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△229	△478
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	3,421
固定資産除却損	111	92
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10	15
受取利息及び受取配当金	△6,903	△7,372
支払利息	41	20
持分法による投資損益 (△は益)	△80	△380
売上債権の増減額 (△は増加)	1,216	△4,246
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,298	783
前払費用の増減額 (△は増加)	393	△1,368
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,248	2,739
その他	△2,090	△2,861
小計	11,581	9,638
利息及び配当金の受取額	7,176	7,595
利息の支払額	△41	△20
法人税等の還付額	5,055	7,888
法人税等の支払額	△15,102	△12,523
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,670	12,577
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,386	△3,944
有形固定資産の売却による収入	1	100
無形固定資産の取得による支出	△1,080	△692
投資有価証券の売却による収入	2,662	6,218
関係会社株式の取得による支出	△2,899	△25,579
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△26,775
その他	△285	407
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,988	△50,264
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,000	△100
自己株式の取得による支出	△4,399	△714
自己株式の処分による収入	—	162
配当金の支払額	△3,755	△3,704
非支配株主への配当金の支払額	△122	△957
子会社の自己株式の取得による支出	—	△10,549
その他	△233	△54
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,510	△15,917
現金及び現金同等物に係る換算差額	174	128
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,654	△53,476
現金及び現金同等物の期首残高	98,707	97,589
現金及び現金同等物の四半期末残高	82,052	44,112

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	メディア・ コンテンツ事業	ライフ スタイル事業	不動産・ その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	138,201	32,506	8,154	178,863	—	178,863
セグメント間の内部売上 高又は振替高	313	4	2,591	2,909	△2,909	—
計	138,515	32,511	10,746	181,773	△2,909	178,863
セグメント利益	4,339	2,008	3,750	10,098	8	10,106

(注) 1. セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	メディア・ コンテンツ事業	ライフ スタイル事業	不動産・ その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	141,370	41,109	8,333	190,813	—	190,813
セグメント間の内部売上 高又は振替高	204	7	1,815	2,028	△2,028	—
計	141,575	41,117	10,149	192,841	△2,028	190,813
セグメント利益	1,860	2,714	4,165	8,739	3	8,743

(注) 1. セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 補足情報

(株)TBSテレビ事業収入の内訳 (第2四半期)

(単位:百万円)

区分	前第2四半期 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	比較		前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	金額	金額	金額	伸率	金額
テレビ	93,155	96,245	3,089	3.3	193,292
タイム	40,110	40,559	449	1.1	79,916
スポット	39,765	36,206	△3,559	△9.0	82,969
配信広告	2,387	3,299	911	38.2	5,668
有料配信	3,424	6,617	3,193	93.2	8,900
その他	7,467	9,562	2,094	28.0	15,837
事業	14,678	12,198	△2,480	△16.9	27,817
不動産	1,511	1,193	△318	△21.1	2,980
合計	109,346	109,637	291	0.3	224,089

(注) 1. 前第2四半期及び前事業年度においてその他区分で開示していた収入のうち、当第2四半期においては有料配信を別掲したうえで、有料配信以外をその他区分で集計しております。

なお、前第2四半期及び前事業年度について、当該変更による組替を行ったうえで開示しております。

2. 前第2四半期及び前事業年度において事業部門に含まれていたメディア事業にかかる収入の一部について、当第2四半期よりテレビ部門のその他区分で集計しております。

なお、前第2四半期及び前事業年度について、当該変更による組替を行っておりません。